

アンリツの取組み

阿部 まゆ子

アンリツ株式会社
環境・品質推進部

2026年2月15日

目次

1. アンリツの紹介
 2. 丹沢大山自然再生活動への参加
 3. 生物多様性の取組み
- Appendix

1. アンリツの紹介

会社概要



アンリツ株式会社

〒243-8555
神奈川県厚木市恩名5-1-1
<https://www.anritsu.com>

- 創業 (石杉社) せきさんしゃ : 1895年 (明治28年)
- 資本金 : 192億19百万円 (2025年3月31日現在)
- 売上高 : 1,129億79百万円 (2025年3月期: 連結)
- 従業員数 : 3,966名 (2025年3月31日現在: 連結)
- 事業内容 : 電子計測器、食品・医薬品の品質保証システム、環境計測機器、デバイスなどの開発・製造・販売

事業・ソリューション -売上高比率-

通信計測事業

- ▶ モバイル市場：5G、5G活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場：基地局建設保守、電子部品、無線設備

PQA事業

- ▶ X線検査機
 - ▶ 金属検出機
 - ▶ 重量選別機
 - ▶ その他の品質検査機器
- PQA : Products Quality Assurance

環境計測事業

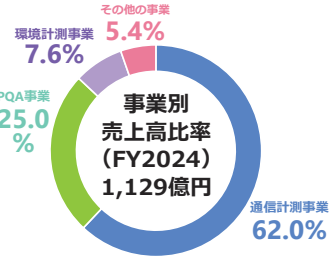
- ▶ EV・電池の性能向上
インフラの脱炭素化
- ▶ ローカル5G導入・運用
- ▶ 産業DXソリューション
- ▶ 道路、ダム・河川等の
監視業務 防災・減災

その他の事業 (センシング&デバイス事業など)

- ▶ センシング用光デバイス
- ▶ 通信用光デバイス
- ▶ 通信用電子デバイス

先端技術研究所

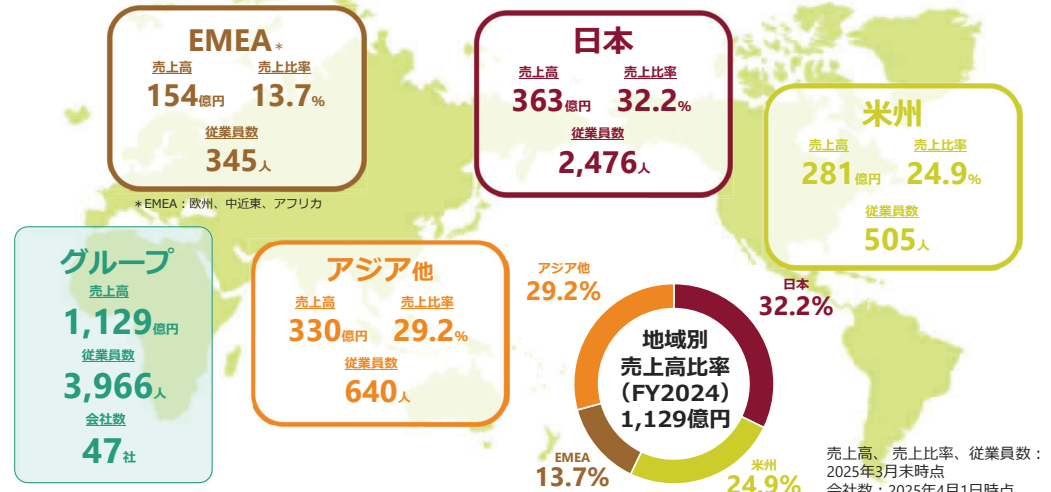
- ▶ 次世代技術の獲得
- ▶ 6Gに向けた研究開発



- 公衆電話の製造 -



地域別事業展開



サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

- 1 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。
- 2 気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。
- 3 すべての人の人権を尊重し、多様な人財とともに個人々が成長し、健康で働きがいのある職場づくりに努めます。
- 4 高い倫理観と強い責任感をもって公正で誠実な活動を行い、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える企業となります。
- 5 ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、協力関係を育み、社会課題の解決に果敢に挑戦していきます。

経営理念、ビジョンに加え、サステナビリティ方針を基に従業員一人ひとりが行動し、ステークホルダーのみならず、持続可能な未来づくりに挑戦していきます。

環境方針

今年度、12年ぶりに環境方針を改訂しました。海外拠点を含む全グループに適用を拡大し、資源循環などの新しい取り組みについても追記しています。

方針

アンリツグループは、サステナビリティ方針で「気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します」と宣言しています。アンリツグループ全体に適用される環境方針も定め、さまざまな環境課題の解決に取り組んでいます。気候変動、資源循環、水資源、生物多様性、環境汚染に関する社会課題について、事業活動との関わりを踏まえて目標を策定し、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

アンリツグループは、「誠と和と意欲」をもって、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動を追求し、人と地球が共存できる豊かで持続可能なグローバル社会の実現に貢献します。

1. 開発設計から調達、製造、販売、物流、使用、廃棄に至る商品・サービスのライフサイクル全体で環境負荷の最小化に取り組みます。
2. 事業活動において、省エネルギー・省資源・環境汚染の防止に努め、気候変動対策、資源循環の推進、水資源および生物多様性の保全に貢献します。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスの向上を目指します。
4. 環境に関わる法規制を遵守するとともに、ステークホルダーの要請に応え、信頼性が高く透明性のある情報を開示します。
5. 教育・活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上を促進します。

制定日：1997年9月1日
改訂日：2025年8月1日

2. 丹沢大山自然再生活動への参加

丹沢大山自然再生活動への参加

〈参加の目的〉

- 丹沢大山地域の自然保護・再生に資する活動への参加を通じた地元への貢献
- 環境方針「教育・活動を通じた、社員一人ひとりの環境意識の向上」を促進する機会



本社敷地から見た大山

年2回、植樹活動に参加



撮影：澤田 直幸

丹沢大山自然再生活動への参加

丹沢大山の5km圏内に本社があるアンリツ。地域の生物多様性保全のため、丹沢大山で植樹活動を行っています。



お世話になってきた山の保全活動に今回参加させていただいたことは、とても有意義でした。

昨年植えた苗木が小さいながらも、これから緑の葉を出そうとして頑張っている姿に感動を覚えます。大きく成長してほしい！

アンリツ従業員とその家族がボランティアとして植樹活動に参加し、これまでに500本以上の苗木を植えました。

3. 生物多様性の取り組み

アンリツの生物多様性の取り組み

- アンリツグループでは、3カ年の中期経営計画（GLP）を策定し、環境マネジメントを推進しています。

アンリツグループの2030年の目指す姿	
2025年カーボンニュートラル計画の策定と実行	
SBT目標の達成	
先進的取り組みの実践	
グローバルな環境法令遵守体制の構築	

● GLP2026の目標とKPI

目標	KPI
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> Scope 1+2のCO₂排出量を2021年度比で2026年度までに23.3%以上削減 Scope 3 Category 1+Category 11のCO₂排出量を2019年度比で2026年度までに17.5%以上削減 太陽光自家発電比率向上 (Anritsu Climate Change Action PGRE 30) : 2026年度に14%以上
資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環に対応した製品をリリースする 製品プラスチック包装材を2021年度比で2026年度までに売上高単位50%削減 プラスチックごみの100%マテリアルリサイクルを2026年度までに実現 国内グループの産業廃棄物の排出量を2026年度までに2019年度比で売上高単位3.5%以上削減 国内グループ、Anritsu Company (米国)、Anritsu EMEA Limited (英国) における水使用の合計量を2026年度までに2019年度比で2.2%以上削減
製品に関する新規環境規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> 米国有害物質規制法における規制物質 (PIP3:1) 非含有部品への置換え 各国のPFAS[*] 規制強化への対応 EU電池規制への対応 EU包装および包装廃棄物規制への対応
環境リーディング企業としてのブランド維持	<ul style="list-style-type: none"> TCFD^{**}の「リスクと機会」の評価のさらなる充実と関連部門へのフィードバックによる取り組みの強化 CDP^{***}の評価スコア「A-ランク」以上を維持 Scope 3の1.3%のデータ提出率を確保 ● TNFD^{**}へ賛同し、生物多様性のリスクと機会の評価と開示を行う

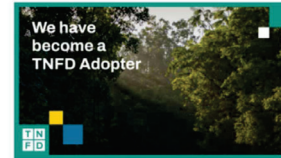
TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同し、生物多様性のリスクと機会の評価と開示を行う

アンリツの生物多様性の取り組み

- TNFD アダプターに登録（2025年5月）

アンリツ、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に賛同し「TNFD Adopter」に登録

2025/06/12



アンリツ株式会社（社長 清田 宏一）は、2025年5月、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、以下TNFD）の趣旨に賛同し、TNFD提案に沿った情報開示を表明するTNFD Adopterに登録しました。アンリツは、TNFD提案に沿った自然関連の情報開示を2025年度に開始し、順次対応範囲を拡大していく予定です。

アンリツは、製品の材料となる鉱物資源、製品製造、事業活動に欠かせないエネルギーや水の供給、土地利用等において自然に依存するとともに、大気の変動や水質・土壌の浄化機能に支えられていると認識しています。

私たちは、これまでもエネルギー消費の削減や化学物質の適切な管理、廃棄物削減等を通じた生物多

- アンリツ「サステナビリティレポート」でTNFD情報開示を開始（2025年9月）

ESG開示	サステナビリティマテリアリティ	サステナビリティ目標	サステナビリティレポート	社会課題解決と事業成長	Environment (環境)	Social (社会)	Governance (ガバナンス)
ESG開示詳細	インパクトへの影響	ESGデータ	第三者保証	開示方針	カウドライト対話		

環境担当役員メッセージ

環境経営を実践し
環境先進企業としての
ブランドを確立します

専任 環境・品質担当、コーポレート総務 **早見 浩平**

TNFD提案に沿った情報開示

TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース)¹⁾は、2021自然に関する課題を特定、評価、管理して開示する枠組みを提案しました。アンリツは、2025年5月にTNFD Adopter²⁾に登録しました。2025年度よりTNFD提案に沿った情報開示を開始していく予定です。

2025年8月時点の開示範囲

カバナンス	A. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督
戦略	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割
リスクとインパクトの管理	C. 組織全体のリスク管理における自然関連のリスクの特定、評価、管理プロセス
指標と目標	A. 戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価

アンリツの生物多様性の取り組み

- 取り組みの基本的な考え方として、以下を大切にしています。

Think Globally, Act Locally[※]
(地球規模で考え、地域から行動しよう)

Think Globally (TNFD)

- TNFDが推奨する影響評価手法を活用（次頁以降①～④）
- TNFDのガイダンスに沿って、グローバルで情報開示（国際的な枠組みに参画・日本語/英語での発信）

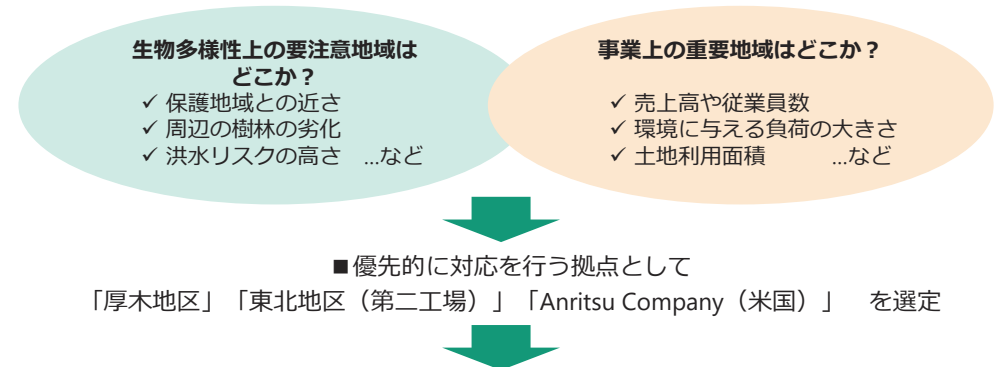
Act Locally (厚木・他の拠点)

- 地域の自然に貢献する取り組みの推進
- 地域の皆さまと協働したアプローチ

※アメリカの細菌学者ルネ・デュボスが提案したとされ、広い視野を持ちながら地域社会で行動することを促す、市民運動で使われる概念

① どの事業地で取り組みを優先するか？

- 海外を含むアンリツグループの主要な事業拠点・製造拠点・開発拠点を対象に、**事業と自然の関係**を分析。



まずは本社のある「厚木地区（グローバル本社）」で調査や取り組みを検討

② 自然とどのような関わりを持つか？

グローバル本社棟の在来種緑化

- 2015年の新グローバル本社棟建設時、敷地内に厚木の原風景となる緑地を創出することをめざして、クヌギ・コナラ等を中心とした在来種による緑化を実施。
- 約10年で2倍以上の樹高（約10m）に成長し、日常的にシジュウカラやキジバトなどの鳥類がさえずり、メジロが巣をつくる樹林となった。

固有の自然と共生

グローバル本社棟を彩る植栽。大山の眺望と相模川流域に群生する固有の植生を生かして造園し、厚木の原風景を再現しています。

【主な植物】



② 自然とどのような関わりを持つか？

厚木地区の生物多様性調査（2025年）

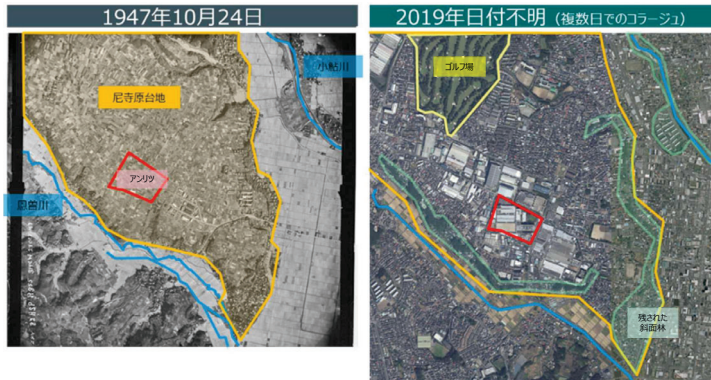
- 敷地内の環境ごとに、さまざまな生きものの生息を確認。



② 自然とどのような関わりを持つか？

昔と今の航空写真からみた変化

- 1947年当時はほとんどが田畑だったが、現在はほとんどが宅地化し、エリア全体で市街化が進行。
- 一方で、尼寺原台地の端の斜面林（ケヤキ・クヌギ等）は現在も残る。
- 恩曾川はまっすぐに整備され、周辺の稲作への水源として機能してきた。



② 自然とどのような関わりを持つか？

周辺の植生の状況

- （当社）厚木地区は市街地、工場地帯の中にあるが、斜面林や周辺の公園等にクヌギ・コナラ群集やシラカシ群集も見られる。



■ 地域の状況を踏まえ、市街化されたエリアの生きものの生息空間（飛び地）としての役割

③ 事業上のリスクと機会はなにか？

- 当社の事業内容や所有する資産と照らして、**自然との関わりにより考えられるリスクと機会を整理。**
- 影響の大きいものについて優先的に取り組みを推進し、**事業と地域の持続性を確保。**

■ リスク（例）

事業による自然への依存	恩恵の喪失により受ける影響	事業上のリスク	事業への影響	発生し得る時間軸	発生可能性	発生時の影響度
淡水供給	水供給の減少、水不足	水資源が不足することにより生産が停滞、収益が減少	・収益、売上 ・オペレーションコスト増	中期	中	大

⇒取り組み例) 水使用量の削減

■ 機会（例）

事業による自然への依存	自然が経済・社会活動にもたらす恩恵	事業上の機会	事業への影響
洪水緩和・暴風雨の緩和	水災害の被害低減	自社敷地を活用した地域生態系の向上・回復・創出の取り組みによる地域の安全性向上	・資産価値向上 ・ブランド、企業価値、評判の向上

⇒取り組み例) 緑地の維持管理・回復・創出

④ どのように取り組みを進めるか？

地域との協働

- 2025年8月19日、厚木市と**生物多様性に関する包括連携協定を締結。**
- 厚木市および東京農大厚木キャンパスと連携し、2026年度**自然共生サイト**に申請予定。
- 緑地の維持管理・回復・創出に関する**目標を掲げ、協働で取り組む**予定。

地域生態系の向上・回復・創出

- 敷地内の**生物多様性向上のための施策を推進し、さらに地域貢献度の高い緑地を創出**していく。

目標を設定して進捗管理・
①～④を順次、情報開示



協働による新たな発見
シャジクモ (写真提供：東京農業大学 三井 裕樹 教授)

東京農大の三井先生が当社敷地を確認した際、絶滅危惧種（環境省RL）のシャジクモを発見！